

第2回地域金融機関 CLO

中小企業金融公庫の証券化支援業務のもとで実施された買取型 CLO

コンタクト：

齋藤 奈都子
シニア アソシエイト
03-5408-4283

増田 厚
アナリスト
03-5408-4189

関 雄介
シニア・バイス・プレジデント
03-5408-4152

アナリスト・コメント

- 直近の回収期間において1件のデフォルトが発生し、現在までの累積デフォルト件数は5件となった。また、6月末時点で2件の延滞債権が存在しているが、1件は事務延滞であり既に延滞が解消したことを確認している。貸付債権プール全体での実績デフォルト率は、ムーディーズが当初に想定したデフォルト率の範囲内で推移しているが、今後もパフォーマンス動向を注視していく必要がある。
- 本取引では、各受益権に対して優先劣後構造による信用補完が提供されているが、各参加金融機関保有のジュニア劣後受益権は他の参加金融機関が譲渡した貸付債権の損失をカバーすることができない仕組みとなっている。ただし、シニア劣後受益権は、すべての参加金融機関が譲渡した貸付債権の損失を共通でカバーすることができるため、シニア劣後受益権よりも上位の受益権にとって、各ジュニア劣後受益権が損失を共有化できない仕組みの影響は限定的となっている。
- 現在、一部の参加金融機関が譲渡した貸付債権プールにおけるデフォルト発生により、シニア劣後受益権及び該当するジュニア劣後受益権の償還が停止している。これにより上位トランシェの保全が図られており、今後更に信用補完レベルが高まる可能性がある。
- なお、2007年3月、および2007年9月にメザニン受益権の格上げが行われた。

お問い合わせ：

クライアント・デスク
03-5408-4100

2007年6月末現在

取引概要

貸付債権元本総額：	205.1 億円
発行金額：	179.1 億円
ストラクチャー・タイプ：	キャッシュ型、スタティック型
参加金融機関：	株式会社みちのく銀行 株式会社社荘内銀行 株式会社岩手銀行 (オリジネーター/ 株式会社東京都民銀行 株式会社大分銀行 株式会社北日本銀行 サービサー) 株式会社東日本銀行 株式会社神奈川銀行 株式会社富山第一銀行 株式会社びわこ銀行 株式会社徳島銀行 株式会社愛媛銀行 株式会社熊本ファミリー銀行 株式会社豊和銀行 株式会社宮崎太陽銀行 函館信用金庫 朝日信用金庫 東京東信用金庫 多摩信用金庫 富山信用金庫 碧海信用金庫 蒲郡信用金庫 滋賀中央信用金庫 京都信用金庫 大阪東信用金庫 神戸信用金庫 尼崎信用金庫 福岡ひびき信用金庫 大分みらい信用金庫 鹿児島相互信用金庫 長野県信用組合 (15 銀行、15 信用金庫、1 信用組合、金融機関コード順)
セラー：	中小企業金融公庫 (Aaa)
受託者：	みずほ信託銀行株式会社
アレンジャー：	大和証券 SMBC 株式会社
裏付け資産：	中小企業向け貸付債権
償還方法：	2006年4月から3ヵ月毎コントロールド・アモチ償還 (毎年1月、4月、7月、10月)
配当の支払い：	3ヵ月毎

回号	残高(億円)		利率	発行日	償還期日		格付け	
	(当初)	(現在)			(予定)	(法定最終)	(当初)	(現在)
優先受益権	176.0	88.0	0.53%	2005/12/22	2009/01/15	2010/01/15	Aaa	Aaa
メザニン受益権	3.1	1.6	0.65%	2005/12/22	2009/01/15	2010/01/15	A1	Aaa

*現在の受益権元本残高は、2007年7月の交付日に予定されている元本償還を反映させた後の数値である。

2007年9月



Moody's Japan K.K.

資産プールのパフォーマンス

	債権元本残高 [期末] (百万円)	デフォルト金額 (百万円)	残高率	劣後比率	累積 デフォルト率	延滞率	デフォルト 件数	債務者数
当初	20,509	-	100.0%	12.7%	-	-	-	832
2006/03	18,803	0	91.7%	13.4%	0.00%	0.16%	0	832
2006/06	17,025	73	83.0%	13.2%	0.36%	0.00%	2	830
2006/09	15,289	0	74.5%	13.9%	0.36%	0.27%	0	*828
2006/12	13,580	42	66.2%	14.9%	0.56%	0.28%	1	*826
2007/03	11,851	20	57.8%	16.0%	0.66%	0.16%	1	*824
2007/06	10,139	6	49.4%	17.5%	0.69%	0.35%	1	*821

* 期限前弁済が発生したため、債務者数が減少している。

元本残高率： 債権元本残高 [期末] / 当初債権元本残高
劣後比率： (ジュニア劣後受益権の期末残高合計額 + シニア劣後受益権の期末残高) / 債権元本残高 [期末] × 100
デフォルト債権で現状有姿交付されていないものは残高に計上している
累積デフォルト率： 累積デフォルト金額 / 当初債権元本残高 × 100
延滞率： 延滞債権元本残高 (長期延滞債権を含む) の合計金額 / 債権元本残高 [期末] × 100

著作権表示 ©2007 年 Moody's Investors Services, Inc. および (あるいは) Moody's Assurance Company, Inc. を含むムーディーズに対するライセンス (以下総称して「ムーディーズ」という)

本書に記載する情報はすべて、著作権法により保護されており、いかなる人物も、いかなる形式、方法、手段によっても、これらの情報 (全部、一部を問わず) を、ムーディーズの事前の書面による同意なく、複写、もしくはその他の方法により再生、複製、送付、譲渡、頒布、配布、転売、またはこれらの目的で使用するために保管することはできません。本書に記載する情報はすべて、ムーディーズが正確かつ信頼しうると考える情報源から入手したものです。しかし、人間および機械による誤り、ならびにその他の要因があり得るため、ムーディーズはこれらの情報をいかなる種類の保証もつけないことなく「現状有姿」で提供しており、とりわけ、これらの情報の正確性、速報性、完全性、商品性、および特定の目的への適合性についてはいかなる表示または保証 (明示的、黙示的を問わず) も行いません。ムーディーズはいかなる状況においても、またいかなる人物または法人に対しても、以下の (a) (b) について一切責任を負いません。(a) これらの情報の入手、収集、編纂、分析、解釈、伝達、公表、配布に関わる誤り (不注意によるか、その他によるかを問わず) またはその他の状況や偶発事象により (全部、一部を問わず) 引き起こされ、発生し、もしくはそれらに関係する損失または損害 (このような損失や損害がムーディーズ、あるいはその取締役、役員、従業員あるいは代理人の支配力が及ばない事態に起因するかどうかを問わない)。(b) これらの情報の使用または使用の不可能により発生する、あらゆる種類の直接的、間接的、特別、二次的、要補償、または付随的損害 (このような損害には逸失利益を含む。またこのような損害の可能性についてムーディーズが事前に通告を受けたかどうかを問わない)。本書に記載される信用格付けおよび財務報告分析 (含まれる場合) は、ムーディーズの意見の表明であり、またそのようにのみ解釈されるべきであり、これを事実の表明、もしくは証券の購入、売却または保有の推奨とみなしてはなりません。ムーディーズは、いかなる形式、または方法によっても、これらの格付けもしくはその他の意見または情報の正確性、速報性、完全性、商品性および特定の目的への適合性について、いかなる保証 (明示的、黙示的を問わず) も行っていません。本書に記載する情報の利用者またはその代理人は、投資決定において、それぞれの格付けまたはその他の意見を、一つの要因としてのみ取り扱うべきです。従って、各利用者は購入、保有または売却を検討する各証券、ならびに各証券の発行者、保証人、および信用補完提供者について、自ら研究・評価しなければなりません。

ムーディーズは、ムーディーズが格付けを行っている債券 (社債、地方債、債券、手形、CP を含む) および優先株式の発行者の大部分は、ムーディーズが行う評価・格付けサービスに対して、ムーディーズが格付けを付与するのに先立ち、1500 ドル～240 万ドルの手数料をムーディーズに支払うことに同意していることを、ここに開示します。また、Moody's Corporation (MCO) および同社が全額出資する信用格付け会社 Moody's Investors Service (MIS) は、MIS の格付けと格付け過程の独立性を確保するための方針と手続きを維持しています。MCO の取締役と格付け対象会社との間の何らかの利害関係の存在、および MIS から格付けを付与され、かつ MCO の株式の 5% 以上を保有していることを SEC に公式に報告している企業に関する情報は、ムーディーズのウェブサイト www.moody.com の "Shareholder Relations-Corporate Governance-Director and Shareholder Affiliation Policy" の項に毎年、掲載されます。

本書に記載した格付けに関する意見は各利用者の利用目的、財務の状況もしくは要望を考慮したものではありません。本書に記載した格付けに関する意見に基づき何らかの行動をとる場合は、その前にそれらが各利用者の利用目的、財務の状況もしくは要望に当てはまるか否かを考慮に入れるべきです。